

建設業
倒産

3カ月連続で減少

工一
商一
京東
リサ

不動産増加で不透明感も

北海道28・0%、九州27・7%、近畿22・3%、四国6・6%と四国を除く7地区で2桁の減少となった。

増加ペースに歯止め

東京商工リサーチがまとめた2009年5月の建設業倒産は、前年同月比21・3%減の320件にとどまった。3カ月連続の減少で、直近1年間は最小件数となった。金融機関の融資リスクを事実上政府が保証する「緊急保証制度」が昨年10月末から導入されており、同制度の効果が表れた形。

5月の倒産件数が3カ月連続の減少となったことについて、東京商工リサーチは緊急保証制度による効果に加え、「公共工事完工に伴う工事代金回収もある」と分析。

ただ今後の見通しについて

は、建設業と関係の深い製造業が9カ月連続、不動産業も6カ月連続して前年同月比で増加するなど、設備投資や不動産投資の低迷を踏まえ、「金融支援による資金環境緩和で当面は資金繰りがしのげても、夏場に発注工事が減少するいわゆる『夏枯れ』時期を控え、先行きの不透明感は払しょくできない」としている。

5月の建設業倒産を地区別に見ると、関東の8・5%増以外8地区すべてで減少した。内訳は、中国が58・0%減と半減したほか、東北42・4%、中部40・0%、北陸28・5%、

一方、帝国データバンクも09年5月の全国企業倒産状況をまとめた。倒産件数は前年同月比6・3%増の1057件、負債総額も6・3%増の5115億9000万円となった。12カ月連続の増加となったが、前月比較では2カ月連続の減少で、帝国データバンクでは「増加ペースに歯止めがかかりつつある」と分析している。

前年同月比で増加したのは、内・外需低迷を受け製造業が35・6%の大幅増加となったことが理由。このほか「メーカー減産関連倒産」が23件発生しており、08年12月からの累計では103件と100件を超えた。

このほか不動産業も58・1%増と新興不動産会社を中心に破たんが相次いだ。